

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権田 和睦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店  
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社プラコー名古屋支店  
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期累計期間	第53期 第1四半期累計期間	第52期
	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	394,265	668,626	2,340,840
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,817	73,377	72,473
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	9,747	85,505	107,884
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数 (株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額 (千円)	76,846	126,738	206,295
総資産額 (千円)	1,401,863	1,803,302	1,790,146
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失金額( ) (円)	0.36	3.15	3.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	5.5	7.0	11.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、ユーロ圏における財政不安の広域化と長期化、それに伴う不安定な為替動向や米国の景気停滞、中国を中心とした新興国の景気減速が懸念され、国内は復興需要等を背景とした緩やかな回復基調にはあるものの、デフレの長期化や厳しい雇用環境が継続しており、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社の関係するプラスチック加工業界及び環境関連業界においては、一部に新機能フィルム成形機、大型多層ブロー成形機など新分野商品の市場展開はあるものの、長期化する円高の進行による景気の低迷に加え、自動車関連企業などが新興国への工場移転を加速させるなど、国内外とも全体的には厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下、営業面では、最新の大型五層インフレーション成形機を受注することができましたが、前半期の売上に寄与する受注は減少しました。また、生産面では、海外生産の増加によるコスト低減の推進、生産性の向上に努めましたが、開発要素を多く含む大型成形機の利益率を向上させるまでには至りませんでした。また、設立50周年費用を計上したことなどから固定費も増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、売上高は前期末から繰越された大型機の検収が当第1四半期になったことから、6億6千8百万円となり、前年同四半期と比べ2億7千4百万円増加（前年同四半期比69.6%増）いたしました。利益面につきましては、売上高は増加したものの、繰越された大型機の開発コストの増加や固定費の増加などにより損益が大幅に悪化したため、営業損失7千万円（前年同四半期営業利益2百万円）、経常損失7千3百万円（前年同四半期は経常損失2百万円）となりました。また、有価証券の評価損を計上したことから、四半期純損失8千5百万円（前年同四半期は四半期純損失9百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

#### [インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、前期より繰越された大型インフレーション成形機の納入などが加わり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は3億3千9百万円(前年同四半期比30.7%増)となりました。

[ ブロー成形機事業 ]

ブロー成形機事業につきましては、前期に新分野への進出を目指して受注した自動車部品向けの大型多層ブロー成形機の納入や海外向けに自動車部品の汎用ブロー成形機を納入したこともあり、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は2億3千8百万円(前年同四半期比482.6%増)となりました。

[ リサイクル装置事業 ]

リサイクル装置事業につきましては、東日本大震災からの復旧、復興需要も未だ本格化しておらず、引続く廃プラスチックの低価格と景気後退などにより、リサイクル装置に対する設備投資は低調な状況でありました。

この結果、売上高は5百万円(前年同四半期比49.1%減)となりました。

[ メンテナンス事業 ]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売であります。補修部品や工事等の受注増加があり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は8千5百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタ ンダード)	単元株式数は、1,000株となっ ています。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		27,152,585		1,332,945		131,387

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,035,000	27,035	
単元未満株式	普通株式 72,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,035	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式540株が含まれております。  
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	45,000		45,000	0.2
計		45,000		45,000	0.2

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	秦 範男	平成24年7月2日
代表取締役社長	取締役	権田 和睦	平成24年7月2日
常務取締役	取締役	黒澤 秀男	平成24年7月2日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	140,929	355,636
受取手形及び売掛金	474,380	403,340
製品	133,283	135,036
仕掛品	272,437	130,473
原材料及び貯蔵品	17,365	23,655
その他	22,650	32,621
貸倒引当金	4,690	1,725
流動資産合計	1,056,356	1,079,037
固定資産		
有形固定資産		
土地	508,000	508,000
その他(純額)	141,299	138,346
有形固定資産合計	649,299	646,346
無形固定資産	9,890	9,206
投資その他の資産		
その他	88,390	85,056
貸倒引当金	16,157	17,694
投資その他の資産合計	72,232	67,361
固定資産合計	731,422	722,914
繰延資産	2,367	1,350
資産合計	1,790,146	1,803,302
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,701	516,784
短期借入金	204,448	243,444
前受金	188,397	245,480
未払法人税等	8,438	2,731
引当金	10,304	11,281
その他	51,792	63,059
流動負債合計	1,025,082	1,082,781
固定負債		
長期借入金	426,795	477,512
退職給付引当金	53,990	38,716
繰延税金負債	77,554	77,554
その他	429	-
固定負債合計	558,768	593,782
負債合計	1,583,850	1,676,563



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,385,010	1,470,516
自己株式	5,178	5,178
株主資本合計	74,143	11,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,497	3,548
土地再評価差額金	141,649	141,649
評価・換算差額等合計	132,151	138,100
純資産合計	206,295	126,738
負債純資産合計	1,790,146	1,803,302

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	394,265	668,626
売上原価	267,328	594,288
売上総利益	126,936	74,337
販売費及び一般管理費	124,274	145,235
営業利益又は営業損失( )	2,661	70,898
営業外収益		
受取利息	539	383
物品売却益	484	438
その他	728	4,070
営業外収益合計	1,752	4,892
営業外費用		
支払利息	4,633	5,182
手形売却損	1,429	1,172
その他	1,169	1,016
営業外費用合計	7,232	7,372
経常損失( )	2,817	73,377
特別利益		
その他	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,516	10,694
特別損失合計	5,516	10,694
税引前四半期純損失( )	8,324	84,071
法人税、住民税及び事業税	1,423	1,433
法人税等合計	1,423	1,433
四半期純損失( )	9,747	85,505

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
偶発債務 受取手形割引額は、120,967千円であります。 裏書手形残高は、6,509千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。	偶発債務 受取手形割引額は、169,930千円であります。 裏書手形残高は、14,872千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。
リース債務に対する保証 チップ興業(株) 20,941千円	リース債務に対する保証 チップ興業(株) 17,014千円

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	6,278千円	1,540千円
支払手形	52,902 "	54,550 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	7,075千円	4,475千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	0円36銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	9,747	85,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	9,747	85,505
普通株式の期中平均株式数(株)	27,107,492	27,107,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 7 日

株式会社ブラコー  
取締役会 御中

### 監査法人ブレインワーク

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石井友二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。